

「健やか親子21」取り組みのデータベース - Microsoft Internet Explorer
 ファイル(F) 編集(E) 表示(V) 実行(E) ツール(T) ヘルプ(H)

健やか親子21
 健やか親子21のホームページ

パスワード入力 団体名:テスト 健

「健やか親子21」トップ
 「取組のデータベース」トップ
 キーワード(画像)検索
 (空)もどる

追加・修正メニューに入るにはパスワードが必要となります。
 貴団体のパスワードを半角英数字文字で入力して下さい。

パスワード [*****] [OK] [セット]

パスワードを入力して、「OK」のボタンを押してください。

【注意】
 パスワードは、団体情報を新規入力したときに発行されています。

すでに発行されているパスワードがご不明なときは、
 boshidat@res.yamanashi-med.ac.jp
 へお問い合わせください。

ページが表示されました
 スタート | ヘルプ | 印刷 | マニュアル.doc - Microsoft... | 「健やか親子21」取組組...
 1509 インターネット

知ろう・語ろう・考えよう！健やか親子21 自由集会報告
—テーマ データベースで母子保健事業をらくらく策定&評価しよう！—

山縣然太朗 山梨大学大学院医学工学総合研究部保健学Ⅱ講座
松浦 賢長 福岡県立大学看護学部地域国際看護学講座
中村 和彦 山梨大学教育人間科学部生涯学習講座
水谷 隆史 山梨大学大学院医学工学総合研究部保健学Ⅱ講座
近藤 尚己 山梨大学大学院医学工学総合研究部保健学Ⅱ講座
山田 七重 山梨大学大学院医学工学総合研究部保健学Ⅱ講座
薬袋 淳子 山梨大学大学院医学工学総合研究部保健学Ⅱ講座

第61回日本公衆衛生学会総会の自由集会にて、一昨年・昨年に引き続き「知ろう・語ろう・考えよう！健やか親子21 その3」を開催した。この集会の目的は、健やか親子21ホームページの主要なコンテンツの一つである「健やか親子21に関する取り組みのデータベース」を、どのように母子保健事業の策定や評価へと活用していくかということについて、検討することであった。参加者数は28名と昨年より少なかったが、絞られた論点の中で、参加者から現場での課題等に基づいた切実な声が多数あげられた。またグループワークを中心に、充実したディスカッションが持たれ、現場に役立つデータベースのあり方について十分に検討できた自由集会となった。

I. 目的

第62回日本公衆衛生学会総会の自由集会にて、2001年、2002年に引き続き「知ろう・語ろう・考えよう！健やか親子21 その3」を開催した。この集会の目的は、健やか親子21ホームページの主要なコンテンツの一つである「健やか親子21に関する取り組みのデータベース」を、どのように母子保健事業の策定や評価へと活用していくかということについて、検討することであった。

II. 開催記録

1. 集会名：第62回日本公衆衛生学会総会 自由集会 知ろう・語ろう・考えよう「健やか親子21」 その3
2. テーマ：母子保健事業をらくらく企画&評価しよう！
3. 日時：平成15年10月22日（水） 18：00－20：00
4. 場所：関西文理学院 2号館 202
5. 世話人：山縣然太朗（山梨大学大学院医学工学総合研究部保健学Ⅱ講座教授）
6. スタッフ：松浦賢長（福岡県立大学地域看護学教授）、中村和彦（山梨大学教育人間科学部生涯学習講座助教授）、水谷隆史、近藤尚

己（山梨大学大学院医学工学総合研究部保健学Ⅱ講座助手）、山田七重（厚生労働科学研究リサーチレジデント）、薬袋淳子（山梨大学大学院医学工学総合研究部保健学Ⅱ講座）

III. 概要

「知ろう・語ろう・考えよう 健やか親子21 その3」は、「データベースで母子保健事業をらくらく策定&評価しよう！」というテーマで開催された。

この集会の目的は、健やか親子21ホームページの主要なコンテンツの一つである「健やか親子21に関する取り組みのデータベース」を、どのように母子保健事業の策定や評価へと活用していくかということについて、検討することであった。出席人数は28名であった。

まず、健やか親子21ホームページの現状として、主に研究班で独自に構築された2つのコンテンツが紹介された。一つは母子保健・医療情報データベースであり、約3000件程の母子保健・医療に関する疫学的な研究の概要が把握できるものである。もう一つが取り組みのデータベースであり、2003年10月からリニューアル公開され、全国

約1300地域の2700件のデータが登録されている。リニューアル版の特徴として、新たに事業の目標の中に、プレシード・プロシードモデルの前提要因、実現要因、強化要因にあたる項目を入れたこと等があげられた。

後半は、参加者が6～7名ずつのグループになって、これをどうやって事業展開に具体的に使うかということについて検討した。グループでの話し合いの結果、以下のような意見が出された。

A. データベースの活用について

- ・周辺地域の取り組み情報が充実していることが、自分の地域の計画時に役立つ
- ・項目としては、参加人数、実施回数、予算、取り組みに関するURL等が、特に有用であること
- ・市町村合併等の折に役立つそうであること

B. データベースの発展性について

- ・参加人数の次の評価（そこに参加したことでも得られて、何が変わったのか等）に関する情報も必要であること
- さらに、これを客観的に見られる指標が必要であること
- ・数値目標だけではなく、それがどういう根拠で設定されたのかという情報が欲しい
- ・住民がデータベースを見たことで、その地域の事業が発展したというような、住民の声がプラスに働いた事例を紹介したら良いのではないか
- ・データベースによって、他の地域の取り組みと比較して、自分が住民だったらどっちの事業に参加したいかといった、客観的な評価をしていくことが有効であること

C. その他

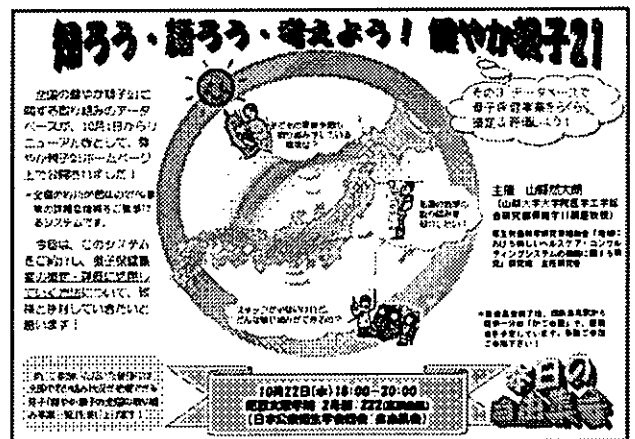
- ・母子に関連する文献等について調べたい時、母子保健・医療情報データベースが役立つこと
- ・評価が課題となっており、評価をしやすくするためにも、目標を明確に持つことが大切であること
- ・赤ちゃんふれあい体験事業等、学習を目的としているものは、学習で評価をするべきであること／この学習の評価を母子保健事業として位置づけるのは難しい面があること／むしろ、事業に関するエビデンスがどこかで確立され、それに基づいた事業を行っていくことが大切であること

2時間という限られた時間ではあったが、絞られた論点の中で、参加者から現場での課題等に基づいた切実な声が多数あげられ、充実したディスカッションが持たれ、現場に役立つデータベースのあり方について十分に検討できた自由集会となった。

IV. 会議録

1. 自由集会への参加の呼びかけ

地域における新しいヘルスケア・コンサルティングシステムの構築に関する研究班（主任研究者山縣然太郎）では、2001年5月より健やか親子21公式ホームページを作成・運営している。これらについて紹介するために、昨年度に引き続き第62回日本公衆衛生学会にて「健やか親子21ホームページの活用」と題した紹介ブースを設置した。今回は、全国の健やか親子21に関する取り組みのデータベースが、2003年10月1日からリニューアル版として、健やか親子21ホームページ上で公開されたことや、この具体的な活用方法について主に紹介した。また、インターネットに接続したパソコンを置き、その場で自由に健やか親子21ホームページや取り組みのデータベースを閲覧できるようにした。また、自由集会のチラシを配布し、これに参加された方には、取り組みのデータベースの10月1日時点における「健やか親子21全国の取り組み事業一覧」をプレゼントする旨を告知し、参加を呼びかけた。学会開催期間中（3日間）に約120名が、このブースを訪れた。



自由集会のチラシ

健やか親子21 取り組みのデータベースで 母子保健事業をうつくしく作成&レベルアップ!

厚生労働省通知
(2003年6月)

各自治体より、取り組み情報の
提供(2003年7~8月)

全国の約2700件の
事業情報が集積



住民参加で進めたい!
他の地域ではどんな風に進
めているのか調べよう!

事業計画を立てたい!
キーワードで、全国の取り
組み状況を調べよう!

保健師2人でも大丈夫?
保健師数で検索しよう!

事業評価をしよう!
数値目標の立て方や、事
業評価の仕方を知りたい!

連携を進めたい!
どんな取り組みで、他機関と
協力しているのか調べよう!

取り組みを紹介したい!

自分の地域の取り組みも、他
の地域の役にたつといいな。

いつでも、皆様の取り組み
情報の登録ができます!

健やか親子21 取り組みのデータベース

地域や国々の取り組み(事業)を検索・登録できるデータベースです。

キーワード検索
検索結果
登録情報

検索結果の表示方法
検索結果の並び順
検索結果の並び順
検索結果の並び順

みんなで作ってみんなで活用しましょう!

(<http://rhino2.yamanashi-med.ac.jp/torikumi-doc/>)

リニューアル版の
公開開始!

(2003年10月より
健やか親子21公式
ホームページにて)

住民の提案による事業 348件



「虐待予防」関連事業 107件
「事故防止」関連事業 299件
「性教育」関連事業 361件

「保健師2人」の地域の
取り組み情報 326件

数値目標あり 380件
数値目標を評価した 117件

大学が協力 118件
教育委員会が協力 590件

データベース詳細表示画面

事業名	...
実施機関	...
実施期間	...
実施内容	...
実施結果	...
お問い合わせ	...

健やか親子21の推進へ!

紹介ブースの展示パネル(取り組みのデータベースの紹介用)



紹介ブースの様子

V. 内容

今回の自由集会は、28名が集った。昨年よりも人数は少なかったが、これは、会場が学会会場から離れた場所にあること等の影響もあると考えられる。ご参加いただいた方々の職種は、保健師や、学生、医師、研究者等であった。「知ろう・語ろう・考えよう健やか親子21 その1」の頃よりお世話になっている、衛藤隆先生（東京大学大学院教育学研究科教授）もご参加下さった。

（1）挨拶（山縣）

今回は、自由集会の3回目にあたる。

1回目は地域保健と学校保健の連携をテーマとし、連携の仕方等ほとんど知らなかった分野について、具体的に勉強させていただく機会となった。

2回目は、地域での取り組みの事例を発表していただき、健やか親子21が実際に地域の中で展開されている様子を知ることができた。その時に、健やか親子21のホームページについても紹介し、地域のいろいろな取り組みのデータベースを作って、みんなで活用しようということ話をした。実際にデータベースは立ち上がり2000件程のデータがあったものの、私たちの力不足で、きちんとしたデータが少なく、なかなか使えるものではなかった。

今回、（2003年）10月1日にこの取り組みのデータベースを、完全にリニューアルした。それによって全国の市町村の約2700件の取り組み情報が入り、使い勝手も良くなったので、少しご紹介しながら、これをどうやって使っていったら良いのか、ということについて、皆さんからご意見をいただきたい。



会場の様子



山縣 然太郎 教授

(2) 健やか親子21公式ホームページの活用方法 (山縣)

最初に私達が考えている健やか親子21ホームページの活用方法について、簡単に話す。私達は「地域における新しいヘルスケア・コンサルティングシステムの構築に関する研究」という研究班で、ホームページの運営や、データベースの作成を行っている。健やか親子21とは10年間の母子保健を推進していこうという国民運動であり、研究班では「情報」を一つのキーワードとして、情報をどのように活用していくのか、ということの研究している。具体的には、従来、専門的な知識を求める時、専門家に丸投げしてしまいがちであるが、より手軽に専門家のコンサルティングを受けられ、かつ、自分達でもそれらの知識を活用して事業を作り上げていくことができるようになるか、という方法を提案する研究である (図1参照)。

まず、情報をきちんと収集し活用できるようにするという部分は、ホームページの立ち上げにあたる。それを元に、母子保健に携わっている方々がどのような情報を必要なのか、というニーズをマーケティングリサーチにより把握する。さらに、そのような情報を用いて、実際に地域に介入した時の問題点の解明をし、システム構築という視点からまとめていくという研究である。

今日は、ホームページのコンテンツを知り、データベースを理解してもらうことが最初の目的である。まずは4W1H、つまり、いつ、誰が、どんな場面で、どんな理由で、どのように知ることかということを考えてみる。

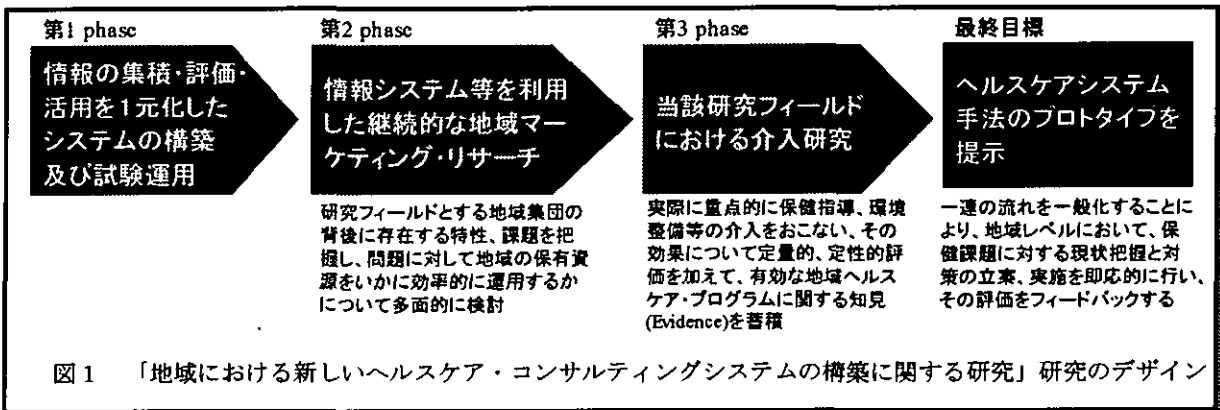
参加された方の中、日常、インターネットで情報を得られる方は？ (多くの方が挙手) 比較的簡単にインターネットを利用できる状況のようである。では、実際に、情報収集は、文献・電話・インターネットの内、どの手段を使うことが多いか？ (インターネットが多い) 保健師さんに聞

くと、電話での問い合わせが多いと聞くこともある。さらに、少し前までは、仕事中にインターネットを見ていると仕事をしていないと怒られるという声もあったが、これはかなり認知されてきた感がある。

次に、どういった内容が欲しいかといった時に、先進的なもの、標準的な方法としてどんなものがあるか、予算、マンパワー、効果、評価等が知りたいと思う。例えば小児の事故予防について健やか親子21に目標が書いてあるので、具体的に事業化しようという時に、記憶をたどって文献を調べるか、一般的な検索エンジンで検索してみようとするが、こういう事業展開が良い、という情報はあまりない。実際に調べて有用な情報に行きつくか、というのは難しい部分がある。本当は、何かデータベースがあって、必要な時に調べられるということが理想であろう。しかし、まだそういったものがないので、「どのように」という部分でとまってしまう。

そこで、健やか親子21ホームページを立ち上げて (図2参照)、その中に2つのデータベースを構築した。一つは母子保健・医療情報データベースで、ノリッジデータベースという知識を得るためのもので、データそのものは私達 (専門家) が更新して、皆さんに活用してもらうものである。そして、もう一つが先程いったような地域で行っている取り組みについてのデータベースであり、これは皆さんが行っている事業等の情報を、私達が収集して、皆さんが使うものである。

ホームページを作成する際、地域の母子保健担当者に、どんな中身が欲しいか、ということ聞いた結果、母子保健・医療情報データベースのような情報収集のためのデータベース、地域の取り組みについてのデータベース、母子保健の統計等が欲しいということがわかった。



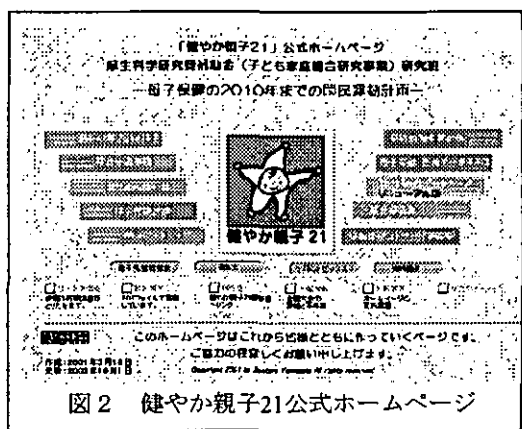


図2 健やか親子21公式ホームページ

ホームページへの実際のアクセス数を見ると、現在は、横ばい傾向である（図3参照）。また、ニーズ把握の指標として、コンテンツ毎にアクセス数を集計している。人気が高いものについて紹介する。取り組みの目標は、健やか親子21の目標値がエクセルデータでダウンロードできるようになっているものである。図表をダウンロードして自分達のデータを加えることで、中間報告等にすぐに活用することも可能である。

母子保健・医療情報データベースは、平成12年度に構築したもので、毎年更新しているものである。主に、疫学的な研究によって得られた文献の概要を把握できるようになっている。例えば地域で不妊治療を行っている人が何人いるかの推計をしようとした時、研究班で全国的に調査されていたりする。このように、すでにされている調査等について、タイトル、調査年といった基礎的なデータと共に、これに関する質的な評価項目（調査規模や、無作為抽出の有無、Web公開の有無、質問紙公開の有無等）についても知ることができる。またWeb上で調査結果を公開している文献については、問い合わせがなくても、調査の中身がそのまま手に入るようになっている。

また、健やか親子21とは、という健やか親子21の概要を図示したコンテンツにもアクセスが多

かった。

さらに取り組みのデータベースもアクセス数が多い。取り組みのデータベースには二つあり、一つは、母子保健計画がPDFやリンクで見られるものである。もう一つが、Web上で検索や登録ができるものであり、これについてリニューアルを行った。

このデータベースの概要について紹介する。例えば、小児の事故についての取り組みを検索すると、2700件のデータの内、304件の情報があることがわかる。これらの情報をテキスト形式やCSV形式で出力することもできる。さらに都道府県や保健師の人数、数値目標の有無等で、詳細な検索を行う事ができる。一つをクリックすると、団体名、連絡先、人口、出生数、保健師数等の団体情報、事業名、事業課題、事業の背景、事業の目標、対象者、内容、協力機関、住民参画状況、事業の評価、今後の課題等の事業情報が表示される。

リニューアル版として新たにおいた項目である「事業のねらい」について説明する。これは、目標の中に3つのレベルを考えている（表1参照）。これは、プレシード・プロシードモデルの時に言う、前提要因（知識がないために健康行動ができない）、実現要因（実際に行う機会がないために健康行動ができない）、強化要因（それを継続するサポートがないために途中で終わってしまう）を考えた時に、この事業は何を目指しているのか、ということを確認するためのものである。これによって、評価もできるのではないかと、ということで、この項目を入れていただいた。

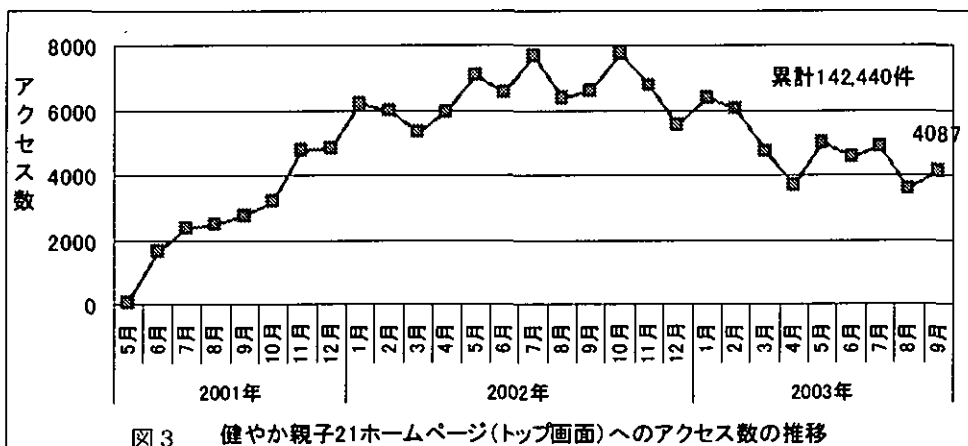


図3 健やか親子21ホームページ(トップ画面)へのアクセス数の推移

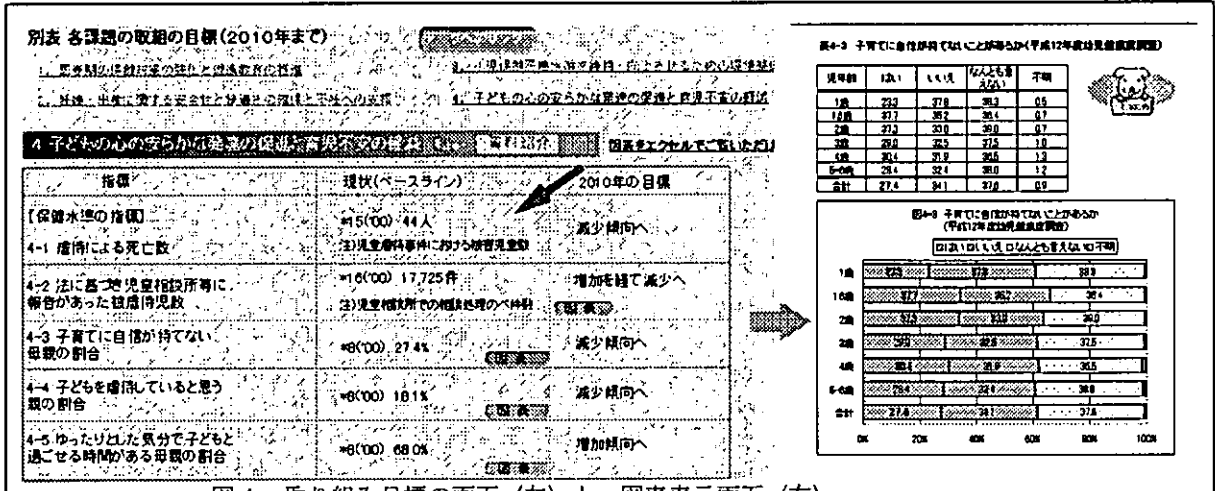


図4 取り組み目標の画面(左)と、図表表示画面(右)

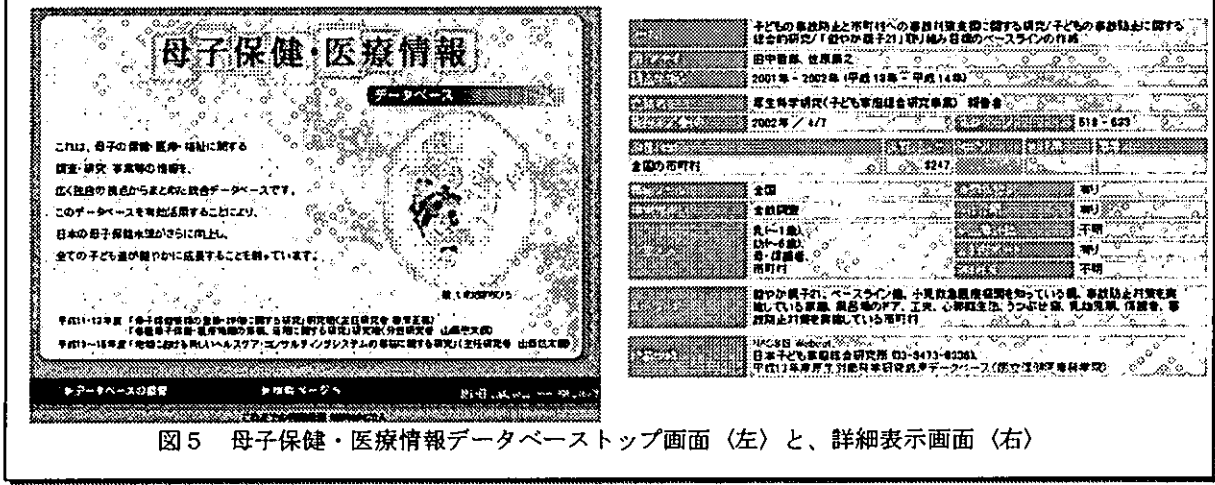


図5 母子保健・医療情報データベースストップ画面(左)と、詳細表示画面(右)

最後にある項目は、厚生労働省の母子保健課が推し進めている課題ということになる。小児の事故予防はこの中に入っているので、比較的、今、推進されている事業ということになる。逆にここをクリックすることで、これまでになかった、新しい事業について、知ることが可能になるとも言える。

もう一つ検索をしてみる。例えば住民が提案者で、父親が関わっている母子保健事業がある場合を見ると、33件のデータがある。情報の中には、一つの事業ではなく、健やか親子21全体の取り組みの計画が入っているものがあるので、これは今後整理をしていく予定である。詳細情報を見ると、禁煙・防煙対策の事業に父親が関わって、事業展開している例等を知ることができる。

データベースによって地域での取り組みを見ることができるようになったということで、このような情報を得て、さあ、それをどのように事業に結びつけて行くのか、ということを検討することが今日の課題である。

質問

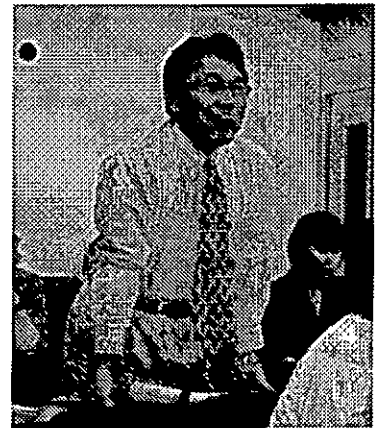
松浦：予算については書いてあるのか？

山縣：補助金、助成金をどこでもらっている

か、という出所はあるが、実際にいくら、という情報は無い。

松浦：予算についての情報があるとさらに役立つと思う。こういうものが実際に起案する時に役立つということを知っている。また、研修会等で情報を出していくことに抵抗があるという声を聞いていたので、2700件ものデータが良く集まったと思う。

山縣：これがまず成り立つか、ということが問題としてあり、実際に最初は成立していなかったと思う。自分達が使いたい情報は、もともと与えられるものではなく、自分達が情報を出すと、データベースが大きくなって、もっと価値あるものになる、という意識を持つことが難しかった。今は、情報開示や情報公開があたり前になってきたことが影響してきたのかもしれない。



松浦 賢長 教授

表1 取り組みのデータベース登録内容一覧

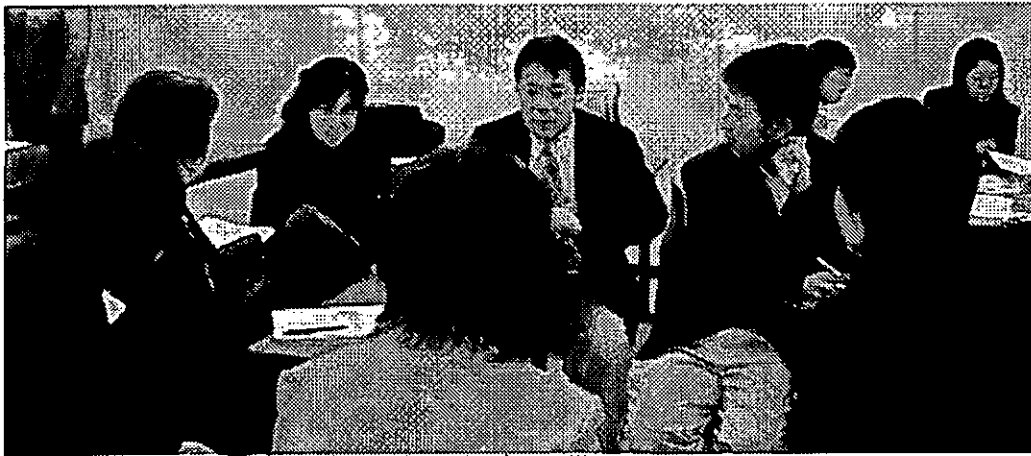
団体名 (〇〇市〇〇課、〇〇保健所、学会の名称等)		住所
電話・FAX	Eメールアドレス	ホームページ
人口	母子保健担当者	全保健師数
出生数	<input type="checkbox"/> 事務 <input type="checkbox"/> 保健師 <input type="checkbox"/> 栄養士 <input type="checkbox"/> 歯科衛生士 <input type="checkbox"/> その他 ()	母子保健担当保健師数
区分	<input type="checkbox"/> 市町村 (保健センター等) <input type="checkbox"/> 都道府県本庁 <input type="checkbox"/> 都道府県保健所 <input type="checkbox"/> 政令市・特別区 (本庁・保健所等) <input type="checkbox"/> その他 ()	
事業名		
事業課題	<input type="checkbox"/> 思春期の保健対策の強化と健康教育の推進 <input type="checkbox"/> 妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援 <input type="checkbox"/> 小児保健医療水準を維持・向上させるための環境整備 <input type="checkbox"/> 子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減 <input type="checkbox"/> 健康日本21に含まれる母子保健に関するテーマ (栄養・食生活の改善・身体活動・運動の推進・歯の健康の推進)	
事業の背景 (この課題を取り上げた理由、地域で早急に取り組む必要がある理由等。)	提案者: <input type="checkbox"/> 住民 <input type="checkbox"/> 自治体の長 <input type="checkbox"/> 母子保健担当者 <input type="checkbox"/> その他 ()	
事業のねらい・目標	<input type="checkbox"/> 住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める。 <input type="checkbox"/> 住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する。 <input type="checkbox"/> 住民が健康のために、より積極的な行動を継続できるように支援する。 <input type="checkbox"/> 数値目標あり	
事業内容	対象	<input type="checkbox"/> 新生児 <input type="checkbox"/> 乳児 <input type="checkbox"/> 幼児 <input type="checkbox"/> 学童 <input type="checkbox"/> 思春期 <input type="checkbox"/> 父親 <input type="checkbox"/> 母親 <input type="checkbox"/> 妊産婦 <input type="checkbox"/> 家族 <input type="checkbox"/> 関係者・関係機関 <input type="checkbox"/> その他 ()
	実施期間	平成・昭和 年 月 日 ~ 年 月 日 年計画
	実施内容 (特に工夫した点や特徴的な点も記入して下さい)	具体的に記入 <input type="checkbox"/> 既存事業の工夫 <input type="checkbox"/> 相談機能の強化 <input type="checkbox"/> 個別支援や集団支援のツール開発 <input type="checkbox"/> ネットワークの推進 <input type="checkbox"/> ケアシステムの構築 <input type="checkbox"/> 情報システムの構築 <input type="checkbox"/> マニュアル・ガイドラインの作成 <input type="checkbox"/> 人材育成の強化 (研修等) <input type="checkbox"/> 調査・研究 <input type="checkbox"/> その他 ()
	協力機関 (貴団体は除いて下さい)	<input type="checkbox"/> 保健センター・保健所 <input type="checkbox"/> 精神保健福祉センター <input type="checkbox"/> 福祉事務所 <input type="checkbox"/> 児童相談所 <input type="checkbox"/> 子育て支援センター <input type="checkbox"/> 保育園 <input type="checkbox"/> 幼稚園 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 教育委員会 <input type="checkbox"/> 教育研究所 <input type="checkbox"/> 大学・研究機関 <input type="checkbox"/> 警察 <input type="checkbox"/> 消防署 <input type="checkbox"/> 病院 <input type="checkbox"/> 診療所 <input type="checkbox"/> 民間相談機関 <input type="checkbox"/> 地域のボランティア <input type="checkbox"/> その他 ()
	住民参画状況	<input type="checkbox"/> 計画から参加 <input type="checkbox"/> 実施主体側として <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> その他 ()
	従事者内訳	<input type="checkbox"/> 保健師 <input type="checkbox"/> 栄養士 <input type="checkbox"/> 助産師 <input type="checkbox"/> 医師 <input type="checkbox"/> 歯科医師 <input type="checkbox"/> 歯科衛生士 <input type="checkbox"/> 薬剤師 <input type="checkbox"/> 事務職員 <input type="checkbox"/> 児童福祉主事 <input type="checkbox"/> 保育士 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 養護教諭 <input type="checkbox"/> その他
補助金・助成金	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 都道府県 <input type="checkbox"/> 市町村 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> その他 ()	
事業の評価 (事業の評価方法や評価結果を記入して下さい)	<input type="checkbox"/> 数値目標を評価した <input type="checkbox"/> 目標を達成した <input type="checkbox"/> 今後も継続する	
今後の課題		
取組のホームページ		
検索キーワード		
(この事業があたりはまる場合はチェックして下さい)	<input type="checkbox"/> 地域の子育て支援の充実 <input type="checkbox"/> 小児医療の充実 <input type="checkbox"/> 病気や障害のある子どもへの支援 <input type="checkbox"/> 子どもの事故防止 <input type="checkbox"/> 虐待の発防止 <input type="checkbox"/> 思春期における性教育の推進 <input type="checkbox"/> 食育の推進 <input type="checkbox"/> 妊娠中からの母子歯科保健の推進	

グループディスカッション

グループになって、これをどうやって事業展開に具体的に使うか、ということを検討して欲しい。そのステップとして、まずは、今までの事業についてこれを使ってどう評価できるか、次に、評価に基づいて事業をやめる時にこの情報をどう使うのか、ということについて意見交換をしてみたいと思う。

(4つのグループでの話し合い20分)

では、話し合ったことを、少し発表していただきたい。



グループ1の話し合いの様子

(グループ1より)

松浦：このグループでは、一人だけ、現場の方がいらっちゃった。事業が通るかどうかは、上司によるところが大きいとのこと。無難な道に行く上司には、こういうエビデンスはあまり役に立たない。逆に役立つ場合というのは、実績をここから紡ぎあげていくことだそうである。周辺地域のデータが入っていて回りの地域は実施している、という実績が必要である。実績とは、具体的には参加者数と実施回数ということであり、周りの市町村の事業について、これらの情報が入っていると非常に使いやすいということである。

山縣：確かにたくさんの事業が入っていると良いということはあるだろう。さらに、参加人数と実施回数ということは、それは、事業評価ということではないだろうか。では、事業評価はどうやっているのか。健診なら受診率であろうが、より重要なこととして、その中でさらに精密検査の受診率を把握して評価することが重要になってくる。ということは、参加者数の次の評価、例えば、そこに参加したことで何が得られて、何が変わっ

たのか、ということの情報も必要になってくるように思われる。

(グループ2より)

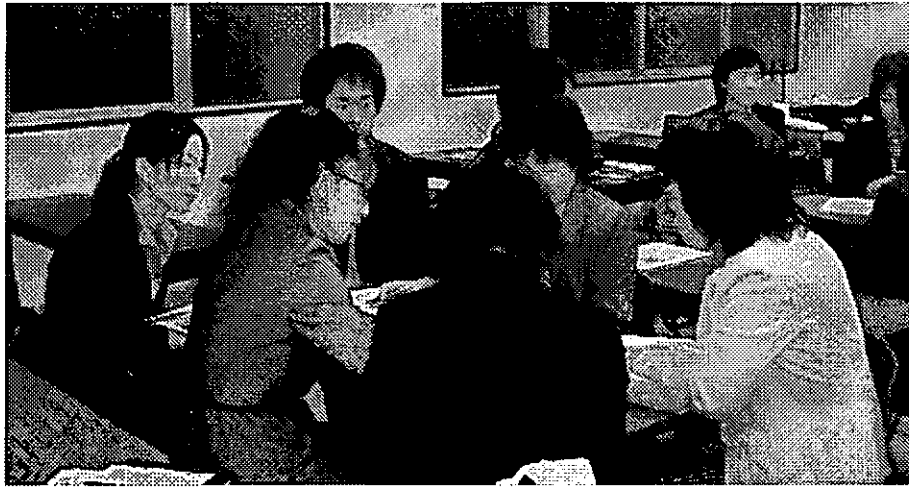
粟袋：今から市町村合併等があるので、事業計画を出していく時にこのデータベースの内容はととも使えそうだという意見を頂いた。また、市町村の予算は表立ったものだけではないので、公表することが難しい場合もある。一方で、補助金の有無や、国か市町村のものか、という情報は大切とのことであった。住民の声という部分については、住民がこのデータベースにアクセスできる

ことは、保健師にとってプラスでもマイナスでもある。そこで住民の声が刺激となって事業が発展したというような、プラスの事例を示してもらえたら良いのではないかという意見がでた。さらに実際に内容を見た時に、取り組みに関するホームページ (URL) が書いてあるものは、特に活用しやすいという意見が出された。

山縣：基本的には現場で使えるものであるか。

参加者A：確かに、実績のところでは参加率だけを出しても全く意味がないと思う。これをやってみて、例えばお母さんが不安に思っていたことがなくなって行動が変わってきたとか、表情が変わったというような情報までないと、やろうかなという部分にはつながっていかないように思う。

山縣：多分、これまでは、そこまでやっているものが、なかなかなかったように思う。だから何人参加という指標しかなかったのかもしれない。しかしこれからは、やはり、それが何の役に立ったのか、その事業があるかないかでどれだけの違いがあるのか、ということが大事で、事業の効果を上司や住民に説明できるようにならないといけ



グループ2の話し合いの様子

ないのではないかと思います。

例えば事故の取り組みなら、それをしているのでこれだけ事故が減っている、ということを示せないと駄目で、こんないいことをしている、こんなにかんばっている、というのでは駄目なのだろう。結局その評価がとても大事ということになり、そのために、目標を明確に持つことが大切なのだと思う。

参加者B：具体的な評価のためのノウハウが欲しい。とりあえずアンケートをとって楽しかったですかということを知りたいが、それでは評価にならない。じゃあどうすれば良いか、というノウハウが欲しい。

山縣：それは、事業を展開する時に、評価を含めたプランニングを考えていくということだと思う。それについては皆さんの意見を聞いていこうと思う。

(グループ3より)

近藤：学生の方がいたので、学生にとっての情報とは何かということを知りたい。大学において

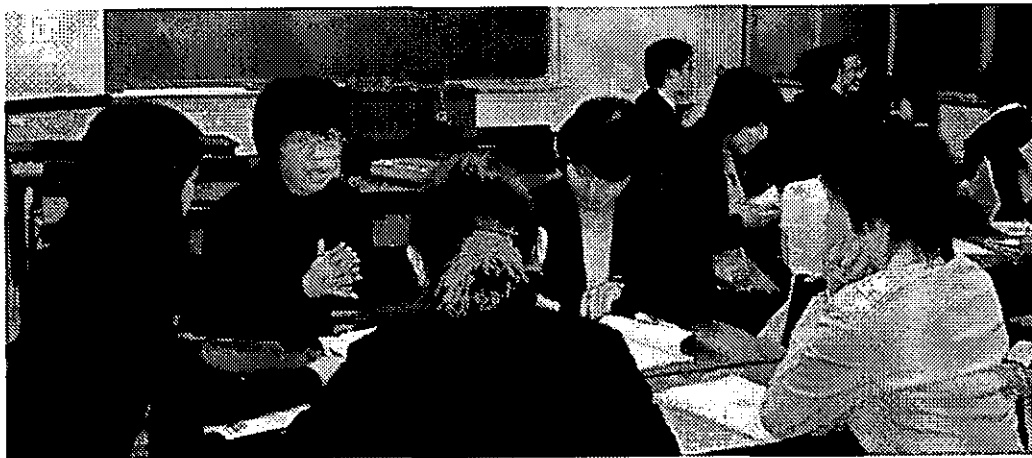
もなかなか情報はないが、でも情報は、将来保健師・看護師になった時に研究の際必要となる。現在興味があることは、幼児が就寝時間が遅くなっているという問題だが、それはどう調査されているかを調べたい時にどうするかということを検討した。

山縣：(補足) グループの専門の先生からは、幼児生活実態調査を調べるという意見が出たが、一般にはyahoo等の検索エンジンを調べるだろう。しかしその中に幼児生活実態調査はないかもしれない。ホテルを調べる時も旅行会社のページから検索するのと同様に、母子保健・医療情報データベースや、子ども家庭総合研究所のデータベース等を知っていることが有用である。その調査をどう使っていくか、というところで止まっている。
(グループ4より)

参加者C：他の市町村での取り組みを把握できるという意味で、このデータベースは自分の市町村で事業を展開する時には、非常に役立つ。しかし、それを評価する時に使えるか、という点に



グループ3の話し合いの様子



グループ4の話し合いの様子

については課題が残ると思う。例えば、ここに数値目標が書いてあったとしても、それがどういう根拠で設定されたのか、という点についても書いて欲しいという意見が出た。

山縣：確かにそれが課題の一つである。今はこんな事業がある、というデータベースにとどまっている。しかし、データベースの視点の一つに、なぜこの事業をしたのか、というところに少し重点を置いているつもりである。それが先に説明した、事業のねらいの部分である。小児の事故予防について、まずは啓発したいのか、事故予防が大切だと知っているが、実際の仕方を知らないのか、その住民に実際にできるように技術を提供するのか、実際にやってみて3ヶ月しか続かなかったから、それを継続するための支援をしているのか。そういう部分をまずは明確にして、事業を計画して行くのはどうか、という提案である。そうすると、ねらいの明確化によって評価もわかりやすくなると思う。例えば、事故を減らすという目標しかなければ、その評価しかできない。家の中の危険をチェックすることを目標とするなら、それも評価できるようになる。

実際に、対象者数や実施回数以外の評価をしている方はいるか。

参加者C：健診の場を母親が元気になれる場にしようというねらいで相談をしているが、母親がほっとして帰ったとか、話ができただったかという視点は出している。しかし、それを評価しているか、というと把握にとどまっている。

山縣：そういったことを、後から客観的に見られる指標があると良いのだと思う。例え、健診後に満足度を調査したとしても、保健師の前で今日の検診に満足できなかったと答えられる母親はいないため、無意味である。そうすると、満足と回答する人は多いのに、実際に健診に来る人は少なくなってきた、ということも起こりうる。

参加者D：そうすると、実際の母親の声を聞くためのアンケートはどうすればいいのか、ということ相談されて困る事がある。

近藤：健やか親子21の指標がある。例えばそれを事業の評価に実際に使ってやっているというところはないか。



参加された方々から様々な意見が出された



関心を持って話しを聞く参加者



山縣 然太朗 教授

参加者E：健やか親子21が出た時に、今やっている事業を全てその指標で見直して、評価しようとしている。さらに事業のねらいについても、数値的なものばかりではなく、言葉で見直しをしていこうという2本立てで取り組んでいる。まだちゃんと評価を出していないのでわからないが。

山縣：そういうことが必要なのだと思う。母子保健計画を健やか親子21をふまえて見直す時に、そのような作業が必要になるだろう。これに加えて今度、次世代育成支援対策推進法等も計画の中に織り込んでいく作業も加わっていくだろう。これで何を達成するかというねらいがないと、評価はできないだろう。じゃあねらいをどうするかというと、あれもこれもと言うことになって、評価もあれもこれもになって、良くわからなくなってしまうのではないか。例えば知識が得られた人、実行できた人、実行して途中でくじけていたものが継続できた人等、様々な人達がいて、地域の事業だから、一つの事業でそれだけ全部抱えてあげようとするから評価できないのではないか。

参加者F：でもそれが地域だと思う。いろいろな人がいて、いろいろなニーズがあるのが地域だからこれでもいいのかな、と思う。

山縣：それに対応するアイデアとしては、その人のベースラインを最初にアセスメントして、それに対して変わったかどうかを評価することがいいのではないか。個別の設定になって、究極的には個別健康教育になってしまう。

参加者F：そうすると地域の計画とは少し外れてくると思う。地域としては大きな目標があって、その中でこういった視点が必要だとは思う。

山縣：ベースラインが上がっていくと、理論的には、全体的にもあがっていくような気がする。

一番の皆さんの問題は、どう評価するかというノウハウが明確ではないということであるということがわかった。しかしそれは目標を明確にすることから始まるということについてはどうか。「何のため」の部分を具体化するという部分で、対象者はある程度絞られてくるだろう。

参加者J：それを真剣に考えるステップはとても大切だと思う。忙しいから、普段あまり考えていなかったという部分はある。

山縣：目標を明確にするということの次のステップが数値を決めるということなのかもしれない。数値が大切というわけではないと思うが。何か事業をされていて評価が難しいという事例をあげて考えていきたいがどうか。

参加者C：前に、性教育と赤ちゃんとのふれあい体験事業を1セットでしていた。もともと対象者である高校生がニーズを持っているかどうかわからず、こちらの思いの方が大きかった。この評価・効果というのは、ずっと先になって出てくる可能性が高い。でも何らかの効果を出していかないと次年度予算が取れないので、非常に難しい。

山縣：赤ちゃんふれあい教室は、簡単に言うと、中学生・高校生を対象として、乳幼児健診に行つて赤ちゃんを抱っこして帰ってくるというもの。市によって、事前学習をかなりしっかり行い、対象の生徒達に母子健康手帳を持ってこさせる場合もある。学校との連携がなくてはならない事業でもあり、自分が注目している事業の一つである。山梨では結構盛んにさ行われていて、報告書が作られている。これには子ども達の感想、それに対する乳幼児健診に来ていたお母さんの感想、学校の先生達の感想が入り、文集のようにになっている。

これは非常に感動的で気分的に盛り上がり、やってよかったという感覚を、保健師や母親が持ちやすいものようである。そちらはどんな様子でやっているか教えて欲しい。

参加者C：学校の方に行き、お母さんに子どもさんを連れてきてもらうという形で行った。感想もお母さんにも生徒にも書いてもらったが、まとめるということはしていなかった。

山縣：それをまとめて皆が持って、他の皆がどんな思いを持ったかとか、お母さんが子どもを持つことをどう考えているか、ということがわかると、結構感動するものである。そのように感動を共有するというだけでも効果があると思う。

一方でこれは何のためにやるのか、ということが大切である。この背景はまず何か。

参加者G：(ちょっと話しはそれるかもしれないが…) 赤ちゃんふれあい教室の高校生は、結構優等生が選抜されて来ていて、感想もいい感想を書ける。でもその後ろにいる、問題のある子ども達はそんなことに興味はなく、本当はその子達に体験させるべきだと思ひ、いつも迷う。

山縣：希望者に対して、というと、優秀な子どもが希望してくるので、確かに、それは大きな課題であろう。では、この赤ちゃんふれあい体験の背景は何か。

参加者H：少子化対策だと思う。赤ちゃんがかわいいと思って自分も将来子どもが欲しいという風になって欲しいという背景だと思う。

松浦：厚生労働省側では少子化対策で、文部科学省側の考えは、命、人間形成だと思う。そこがマッチしているのが比較的実施されているのではないか。

山縣：学校保健側では命で、母子保健の側では自分が生むまで子どもを見たことが子どもに対してのふれあい方がわからないという問題がある

だろう。昔は上の子が下の子を見たりしていたのが、それがなくなったので、わざわざふれあう機会を持たなければならなくなったということが背景としてあるのだと思う。

これを背景とした時、目的は将来赤ちゃんを育てたいという気持ちを育てることと、性教育の面からいうと、自分を大切にすることだろう。そうすると評価はどうか。

中村：教育の評価は認識だと思う。他の人の意見を聞いて、自分の考えがどのように変わったか、ということだと思う。

山縣：つまり教育の分野から見ると、それは学習という評価である。知らなかったことを知った、考えなかったことを考えるようになった、考えが変わった、というようなものであろう。しかし、母子保健の分野ではその部分がどの程度、保健行政の中で評価として位置づけられるかというところが難しいところであろう。しかし、ここはとても重要な部分で、これはやはり学習であり、評価も学習でなければいけないと思う。文集を作るということが大切なのは、それがなければ感動できないからである。次になぜこれを母子保健の事業でしなければならないのかというと、この時期に感動するというのが、将来、育児をする時にちゃんとした考えが持てる・育てたいという気持ちにつながるというエビデンスがあるからするのだ、ということになるだろう。決してそのエビデンスを現場で明らかにすることではなく、研究者がどこかの地域で実践して、それで実際に子どもが増えたというエビデンスが確立することが必要だと思う。

参加者I：そうするとこの事業にエビデンスがあると思っいいのか。

山縣：そこが問題で、これにそういうエビデンスはあるのか。



中村 和彦 助教授



衛藤 隆 教授

衛藤教授：担当者のひらめきだと思う。平成5年くらいに厚生省心身障害研究でされた研究で、広島大学の清水凡生先生によって事業評価がなされていた。体験学習経験後、数年が経過した時の赤ちゃんや育児に対する意識について、事業を受けた人と受けていない人を比較していたと思う*1。

参加者J：古い研究報告書は手に入らないことが多い。

山縣：中村敬先生らによって、CDROM化され、Web上で公開が始まっており、母子保健・医療情報データベースで検索できる。

そうなってくると、いかに住民が参加できるような、住民がわかるような事業を地域で展開できるか、ということが大切になってくる。そこでこういったデータベースを利用して、いろいろなアイデアを出していき、他の地域の取り組みと比較して、自分が母親だったらどっちの事業に参加したいかといった、客観的な評価をしていけるのではないかと思う。

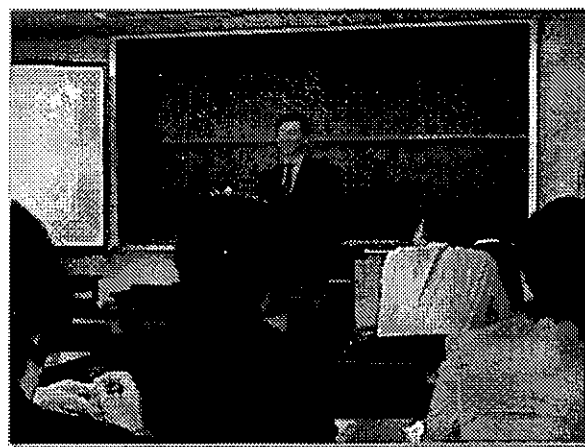


楽しく、和やかな雰囲気で見聞交換する参加者の方々

注1：これについて、先に紹介した健やか親子21ホームページの中の、母子保健・医療情報データベースを用いて検索した。「思春期体験学習」とキーワード検索した結果、研究班名がわかり、国立保健医療科学院のデータベースで全文掲載されている中で該当論文が見つかった。

該当論文：平成6年度厚生省心身障害研究「望まない妊娠等の防止に関する研究」（主任研究者 林 謙治）の分担研究班「思春期体験学習の評価に関する研究」（分担研究者 清水凡生）。全文が下記URLで参照できる。

http://webabst.niph.go.jp/content/shinshun/ssh_1994_08.htm



まとめ

これをやればこうなるという前提がなければいけない。根拠があるものを事業としてやるということがとても大切で、その評価をきちんとしなければいけない。そうするとこれをやることによって役に立つとなれば、参加者数とか、開催数等で評価できるようになってくる。健診が受診率で評価できるのは、効果があるとわかっているからである。そこは結果論であり、その評価に行き着くまでのプロセスが大切となる。

